

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL https://www.dm-s.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,622	—	109	—	106	—	65	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	59.14	52.58
29年3月期第1四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,070	—	1,257	—	—	41.0
29年3月期	2,737	—	961	—	—	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,257百万円 29年3月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の配当は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,805	12.0	86	△27.5	80	△33.2	49	△33.8	42.54
通期	10,260	12.4	280	6.5	273	3.5	169	△0.4	70.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、当社は平成29年7月24日を払込期日とする第三者割当増資を行うとともに、平成29年10月1日を効力発生日とする株式分割を行う予定です。このため、平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、第2四半期（累計）は第三者割当増資、通期は第三者割当増資及び株式分割の影響をそれぞれ考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,202,000株	29年3月期	1,102,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	1,115,186株	29年3月期1Q	1,102,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、米国政権の動向や欧州の政治事情など、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約13%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は2,622,810千円、営業利益は109,328千円、経常利益は106,566千円、四半期純利益は65,957千円となりました。

（注）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（平成29年5月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の平成29年4月～5月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、7月より稼働を開始する日野フルフィルメントセンターの準備に着手し、在庫管理・受注・仕分け・梱包・発送・請求・決済までを一括受託するフルフィルメントサービスの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は2,309,036千円、セグメント利益は166,341千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. による収益も堅調に推移しました。この結果、売上高は313,774千円、セグメント利益は45,355千円となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は3,070,498千円となり前事業年度末に比べ、332,790千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加243,749千円、受取手形及び売掛金の増加129,531千円、貯蔵品の減少52,673千円などによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,812,817千円となり前事業年度末に比べ、36,832千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加68,601千円、未払法人税等の減少43,759千円などによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,257,681千円となり前事業年度末に比べ、295,957千円増加いたしました。これは、公募増資に伴う資本金の増加115,000千円及び資本剰余金の増加115,000千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加65,957千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、今後の業績に不確定な要素が多いため、現時点では前回の業績予想から変更していません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,053	520,802
受取手形及び売掛金	1,086,104	1,215,636
貯蔵品	135,301	82,628
その他	87,881	91,857
貸倒引当金	△3,303	△3,067
流動資産合計	1,583,038	1,907,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,224	191,506
機械及び装置（純額）	111,505	104,853
車両運搬具（純額）	3,708	7,341
工具、器具及び備品（純額）	61,341	67,994
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	5,584	4,997
有形固定資産合計	1,035,971	1,045,299
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	10,365
ソフトウェア仮勘定	1,200	1,200
無形固定資産合計	12,450	11,565
投資その他の資産		
その他	109,944	110,217
貸倒引当金	△3,698	△4,442
投資その他の資産合計	106,246	105,775
固定資産合計	1,154,669	1,162,640
資産合計	2,737,707	3,070,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,827	734,428
1年内返済予定の長期借入金	68,940	68,940
未払法人税等	84,319	40,560
その他	301,576	330,089
流動負債合計	1,120,663	1,174,018
固定負債		
長期借入金	645,630	628,395
その他	9,690	10,403
固定負債合計	655,320	638,798
負債合計	1,775,984	1,812,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,485	188,485
資本剰余金	—	115,000
利益剰余金	888,238	954,196
株主資本合計	961,723	1,257,681
純資産合計	961,723	1,257,681
負債純資産合計	2,737,707	3,070,498

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,622,810
売上原価	2,117,494
売上総利益	505,316
販売費及び一般管理費	395,987
営業利益	109,328
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
受取手数料	141
受取保険金	880
その他	539
営業外収益合計	1,564
営業外費用	
支払利息	617
株式交付費	3,706
その他	2
営業外費用合計	4,325
経常利益	106,566
税引前四半期純利益	106,566
法人税等	40,609
四半期純利益	65,957

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成29年6月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行100,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ115,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金は188,485千円、資本剰余金は115,000千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,309,036	313,774	2,622,810	—	2,622,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,309,036	313,774	2,622,810	—	2,622,810
セグメント利益	166,341	45,355	211,696	△102,367	109,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△102,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（第三者割当増資による新株の発行）

当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年5月16日及び平成29年5月30日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年7月24日に払込が完了いたしました。

（1）発行株式の種類及び数	当社普通株式 29,000株
（2）割当価格	1株につき 2,300円
（3）資本組入額	1株につき 1,150円
（4）割当価格の総額	66,700千円
（5）資本組入額の総額	33,350千円
（6）割当先	株式会社SBI証券
（7）払込期日	平成29年7月24日
（8）資金の使途	新物流拠点（日野フルフィルメントセンター）開設のための設備投資及び運転資金、既存物流拠点（八王子第3ロジスティクスセンター）の業務の機械化のための設備投資及び今後の事業の拡大を狙う人材の採用費に充当する予定であります。

（株式分割）

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年9月30日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,231,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,231,000株
③ 株式分割後の発行済株式数	2,462,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	8,800,000株

（3）日程

① 基準日公告日	平成29年9月14日（木曜日）
② 基準日	平成29年9月30日（土曜日） （当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日）
③ 効力発生日	平成29年10月1日（日曜日）
④ 増加記録日	平成29年10月2日（月曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円29銭

4. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年10月1日（日曜日）以降、以下のとおり、調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,385円	693円

5. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。